



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長

(氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	276	0.1	8	114.4	9	240.5	8	—
2022年3月期第2四半期	276	8.3	3	78.5	2	83.7	21	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 8百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2.64	—
2022年3月期第2四半期	6.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	899	561	62.5
2022年3月期	950	553	58.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 561百万円 2022年3月期 553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	673	21.1	31	215.7	26	257.6	26	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	3,380,920 株	2022年3月期	3,380,920 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	45,251 株	2022年3月期	45,161 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	3,335,711 株	2022年3月期2Q	3,335,884 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、急速に進行した円安やウクライナ情勢の長期化などに伴う資源・エネルギー価格の上昇、依然として継続する半導体や各種部材不足の影響などにより、その先行きは不透明な状況となっております。

こうした市場環境のなか、当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。2022年3月末における携帯電話の契約数は2億341万件(前年同期比1.4%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

また、連結子会社株式会社FunFusionにて提供していますSMSサービスにおいては、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショウ(飲食店における無断キャンセル)対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりを見せており、2024年の国内直取市場規模は配信数84億4,000万通と予想され(「ミックITレポート 2020年11月号」(ミック経済研究所))、2021年度から2024年度までの年平均成長率は46.1%増で、引き続き、安定高成長を続けると予想されております。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様の喜ぶことを皆と分かち合い、ともに喜ぶ」を経営理念として掲げ、お客様の生活をより豊かに便利にするツールを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施してまいりました。

【当第2四半期連結累計期間の実績】

以上の方針のもと、当四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「リモートメール事業」「SMS事業」「ボイスメール事業」「メディア事業」「その他事業」から、「SMS事業」「リモートメール事業」「ボイスメール事業」「受託開発ソフトウェア事業」「その他事業」のセグメントに変更しております。

	2022年 3 月期 第 2 四半期	2023年 3 月期 第 2 四半期	前年同期比	
売上高	276百万円	276百万円	0百万円	0.1%
営業利益	3百万円	8百万円	4百万円	114.4%
経常利益	2百万円	9百万円	6百万円	240.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△21百万円	8百万円	30百万円	—

売上高は、コロナ禍による営業活動が制約される状況は継続しておりますが、感染対策に努めながら営業活動を再開しており、前年同期比0.1%増収の276百万円となりました。営業利益は、売上原価の見直しの効果もあり、前年同期比114.4%増の8百万円となりました。また、経常利益は、借入金の増加により、支払利息の営業外費用が増加したものの、第1四半期連結会計期間より持分法による投資利益が計上されたこともあり、240.5%増益の9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期ののれんの減損の影響がなくなったため、プラスに転じ8百万円となりました。

当社グループの各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	
SMS事業	99百万円	106百万円	7百万円	7.1%
リモートメール事業	97百万円	87百万円	△9百万円	△9.9%
ボイスメール事業	44百万円	41百万円	△3百万円	△7.5%
受託開発ソフトウェア事業	12百万円	27百万円	14百万円	121.7%
その他	23百万円	14百万円	△8百万円	△37.3%
合計	276百万円	276百万円	0百万円	0.1%

(セグメント別営業利益又は損失△)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	
SMS事業	31百万円	37百万円	6百万円	19.3%
リモートメール事業	42百万円	37百万円	△5百万円	△12.3%
ボイスメール事業	13百万円	11百万円	△1百万円	△15.0%
受託開発ソフトウェア事業	3百万円	11百万円	8百万円	234.7%
その他	△2百万円	△1百万円	1百万円	—
調整額	84百万円	87百万円	3百万円	4.3%
合計	3百万円	8百万円	4百万円	114.4%

※調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用(セグメントに帰属しない一般管理等)をいいます。

① リモートメール事業

当四半期累計期間において、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に継続して努めておりますが、サービス解約による利用者数の減少の影響もあり、売上高は前年同期比9.9%減収の87百万円となりました。また、セグメント利益は、12.3%減益の37百万円となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当四半期累計期間においても、コロナ禍における対面営業の制約はありましたが、導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介により、新規獲得件数及び送信数が順調に推移したこと等から、売上高は前年同期比7.1%増収の106百万円となりました。また、セグメント利益は、19.3%増益の37百万円となりました。

③ ボイスメール事業

ボイスメール事業は、2019年12月に譲受けた事業であり、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスであります。会員数減少により売上高は前年同期比7.5%減収の41百万円、セグメント利益は15.0%減益の11百万円となりました。

④ 受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、システム開発、保守業務によるものであります。既存のお客様の追加開発需要に加え、新規のお客様の開発需要も堅調なことから、売上高は121.7%増収の27百万円、セグメント利益は234.7%増益の11百万円となりました。

⑤ その他

その他の売上は、主に、インターネット接続の提供及びウェブサイト構築に用いるサーバのレンタルサービスであります。売上高は前年同期比37.3%減収の14百万円、セグメント損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は899百万円となり、前連結会計年度末に比べ、50百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少8百万円、売掛金の減少30百万円、のれんの減少12百万円等であります。

負債の部は337百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少しております。主な要因は、買掛金の減少15百万円、短期借入金の減少4百万円、長期借入金の減少45百万円等であります。

純資産は561百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となっております。主な要因は、利益剰余金の増加8百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、303百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47百万円(前年同四半期連結累計期間は17百万円の収入)となりました。この主な要因は、のれん償却額12百万円、減価償却費3百万円、売上債権の減少30百万円、供託金の返還8百万円の資金増に対し、未払金の減少4百万円、仕入債務の減少15百万円等の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円(前年同四半期連結累計期間は69百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54百万円(前年同四半期連結累計期間は31百万円の収入)となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入10百万円、長期借入金の返済による支出49百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,274	605,490
売掛金	121,113	90,371
短期貸付金	126	126
その他	17,611	26,796
貸倒引当金	△3,098	△982
流動資産合計	750,027	721,802
固定資産		
有形固定資産	6,003	6,250
無形固定資産		
のれん	137,681	124,866
商標権	1,165	1,175
ソフトウェア	6,086	4,593
無形固定資産合計	144,933	130,636
投資その他の資産		
投資有価証券	21,100	21,990
長期未収入金	776,946	776,286
繰延税金資産	275	92
その他	27,362	18,550
貸倒引当金	△776,946	△776,286
投資その他の資産合計	48,737	40,633
固定資産合計	199,674	177,520
繰延資産		
株式交付費	387	113
繰延資産合計	387	113
資産合計	950,089	899,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,552	12,612
短期借入金	59,158	54,162
1年内返済予定の長期借入金	99,336	95,126
未払法人税等	580	290
賞与引当金	1,518	2,163
未払金	14,409	10,313
その他	16,202	30,366
流動負債合計	219,757	205,033
固定負債		
長期借入金	156,712	111,254
退職給付に係る負債	20,416	21,156
固定負債合計	177,128	132,410
負債合計	396,886	337,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	607,299	607,299
利益剰余金	20,615	29,433
自己株式	△174,711	△174,740
株主資本合計	553,203	561,992
純資産合計	553,203	561,992
負債純資産合計	950,089	899,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	276,330	276,740
売上原価	91,485	99,121
売上総利益	184,844	177,618
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,359	10,279
支払手数料	44,186	41,628
役員報酬	19,200	17,315
給料及び手当	35,865	42,973
地代家賃	8,028	7,780
退職給付費用	739	739
のれん償却額	21,148	12,815
貸倒引当金繰入額	1,723	△100
賞与引当金繰入額	2,860	4,087
その他	32,807	31,683
販売費及び一般管理費合計	180,919	169,202
営業利益	3,925	8,416
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	34
持分法による投資利益	—	890
貸倒引当金戻入額	660	2,676
その他	118	—
営業外収益合計	813	3,601
営業外費用		
支払利息	1,403	2,038
株式交付費償却	273	273
その他	332	413
営業外費用合計	2,009	2,725
経常利益	2,728	9,291
特別損失		
減損損失	23,607	—
特別損失合計	23,607	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,879	9,291
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	194	182
法人税等合計	484	472
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,363	8,818
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,363	8,818

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△21,363	8,818
四半期包括利益	△21,363	8,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,363	8,818
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,879	9,291
減価償却費	2,710	3,259
減損損失	23,607	—
のれん償却額	21,148	12,815
株式交付費償却	273	273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△951	△2,776
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	739	739
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,768	644
長期未収入金の増減額(△は増加)	2,502	660
受取利息及び受取配当金	△0	△34
支払利息	1,403	2,038
持分法による投資損益(△は益)	—	△890
売上債権の増減額(△は増加)	△712	30,741
前払費用の増減額(△は増加)	△5,369	△2,755
未収入金の増減額(△は増加)	—	△4
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,164	△15,940
未払金の増減額(△は減少)	△1,275	△4,096
未払費用の増減額(△は減少)	△1,186	375
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,751	8,533
その他	1,206	△289
小計	3,534	42,587
利息及び配当金の受取額	△3	29
利息の支払額	△1,449	△2,170
供託金の返還による収入	—	8,000
法人税等の支払額	△290	△580
法人税等の還付額	16,054	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,843	47,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△60,600	△600
有形固定資産の取得による支出	△2,129	△1,911
無形固定資産の取得による支出	—	△113
貸付けによる支出	△94	—
貸付金の回収による収入	119	62
敷金及び保証金の差入による支出	△7,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,704	△2,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△14,996
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△38,660	△49,668
自己株式の取得による支出	△79	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,261	△54,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,599	△9,388
現金及び現金同等物の期首残高	341,113	312,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,514	303,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月19日開催の取締役会において、ケイビーカンパニー株式会社が営むSMS送信事業の譲受を行うことについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ケイビーカンパニー株式会社

事業の内容：SMS送信事業

(2) 企業結合を行った主な理由

SMS送信事業における顧客基盤の拡大、送信数増加による送信原価の削減を達成することで、当社のSMS送信事業の競争力の強化及び業績の向上を考えております。

(3) 企業結合日

2022年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする資産等の事業譲受であること。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 145,454千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士費用 500千円

事業価値算定費用 730千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生するのれん

145,454千円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産は営業権(145,454千円)のみであり、負債は引き受けておりません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。